



NPO/
SORUCA
NonProfit Organization/Soft Resources of Urban and Country Association

通信

初春
2019

会員 各位殿

平成31年02月22日

NPOソフトインダストリー研究会

巻頭言

理事長 白石 嘉宏

昭和から平成そして次の時代は

1999年に「実験社会への突入」という本を書きました。絶版だったので2年前の5月には32,000円になりましたがその後同じような内容の本が出たので今はアマゾンでなら654円で買うことができます。良かったら見てください。

さて、失われた20年とかいろいろな言われ方がありますが平成とはどのような時代だったのでしょうか。私たちの国は敗戦後戦地に居た兵隊や市民が日本に戻って来ました。昭和22年の11月(1947年)、多摩川で数万人規模の集団見合いが行われました。その翌年が団塊の世代元年です。こうして生まれた人たちが成人となり社会で活動するようになったのが昭和40年代(1970年)の中ごろから。日本は若い勤勉な労働力と新しく家庭を持つようになった人たちが住む家、家具・家電、さらに自動車を購入するようになり毎年10%近い経済成長を続けました。戦後は1ドルが360円、その後ベトナム戦争でアメリカはドルと金の交換を停止、昭和46年でも(1971年)300円でしたからまだまだ日本からは輸出ラッシュ、バブルの時代への萌芽に向かいますが、その後昭和60年(1985年)プラザ合意で160円へと進みます。さらにその2年後には120円にこうして円高が進む中、それでも加熱する経済に対して大蔵省による総量規制が平成2年(1990年)に行われます。バブルが崩壊して行く中、団塊ジュニアと言われる大量の若者たちはこの大きな変化の中に投げ出されます、就職難の中、正社員の道は狭まりニート、アルバイト暮らし、派遣社員へと行っていきます。親たちの世代は経済成長が続く中で旺盛な消費を続け経済を引っ張って来ましたが団塊ジュニアには活発な消費をする背景を持つことができませんでした。その上アジア諸国が戦後の日本が成長したように、豊富な労働力を背景に投資を受け生産拠点へと成長を続けるようになりました。嘗て日本で行われていた製造業を軸とする経済モデルからサービスへと移っています。平成という時代は少子高齢化・人生100年時代、という言葉がかぶさるように国民の平均寿命は上昇し続け人口は減少します。そんな中時代はさらにIT・AIへと移ります。GAFAといわれる情報産業のトップの個人資産は15兆円。平成という時代が過ぎる中、次の時代の幕開けは今までの延長線ではありません高齢・人口減少・もの消費停滞。こういうことを見据えた産業モデルを創造する時代が来ています。

SORUCA 通信 contents

- 巻頭言 / 昭和から平成そして次の時代は / 白石 嘉宏
- 「現代の鎖国国家日本 放送・運輸編」
～岩盤規制を続ける放送・運輸マフィア～ / 奥原 英彦
- スポーツを考える(その1、時代の代わり目を迎えて) / 坂倉 海彦
- 「見たことしたこと」白石回想録-17 / 白石 嘉宏
- 編集後記 / 渡辺 勝範



「現代の 鎖国国家 日本（放送・運輸編）」 ～ 岩盤規制を続ける放送・運輸マフィア ～ < 奥原英彦 >

1. 「毎月勤労統計」問題の裏側にある「電波オークション」

昨年末、突然のように厚労省の「毎月勤労統計」不正調査問題が発覚しました。これは、「総務省」統計委員会からの指摘でした。それからは連日のように、マスコミがこの問題を報道するとともに、本年1月からの国会審議は、さながら「政府統計国会」となって、野党は根本匠厚労相に集中砲火を浴びせる様子が、テレビ報道されています。

ところが、この毎月勤労統計問題の火付け役だった総務省とマスコミの両者は、この裏側で「ほっと」しているはずです。それは、昨年から安部首相が導入姿勢を見せた「電波オークション」問題から国民の目を逸らすことに、見事成功したからです。

2. 「電波オークション」にみる「放送鎖国」

「電波オークション」は、「国民共有の貴重な財産である周波数」を競争入札で決定する制度であり、OECD加盟35か国の中で導入していないのは「日本だけ」（総務省による割当制）です。実は、2012年野田内閣時代に、この「電波オークション」導入（電波法の一部を改正する法案）が閣議決定されましたが、当時の野党であった自民党の反対で「廃案」となっています。

このため、日本のテレビ局が払っている電波利用料は、売上比率（電波利用料/テレビ局売上）で見ると、米国テレビ局の10分の1程度にしかならず、日本のテレビ局は国民の貴重な財産である周波数を「不当に安く」利用出来ていることになります。国税の観点からみると、総務省が主導する「壮大な脱税行為」が、遵法の名の下に、堂々と行われていることになります。

何故、マスコミは、電波オークションの世界潮流から日本は完全に孤立していること、財政難と言いながら脱税行為を総務省が主導していることを、報道しないのでしょうか。

それは、（電波法の所管である）総務省、（財政の所管である）財務省、テレビ・ラジオ業界、（テレビ・ラジオ局と資本関係がある）新聞社、さらに（テレビ・新聞社を広告出稿で支配する）大手広告代理店も加わり、既存権益集団による「放送鎖国」状態が、未だに続いているからなのです。

3. シェアエコノミーにも背を向けた「運輸鎖国」

「電波法」という法律を盾に「放送鎖国」を主導しているのが総務省であるなら、一方で、「道路運送法」という法律を盾に「運輸鎖国」を主導しているのが「国交省」です。

最近では、世界の潮流になってきているシェアエコノミーの代表格とされるライドシェア

サービス（一般ドライバーが自家用車で客を運ぶこと）は、一部特例を除くと原則禁止し、いわゆる「白タク」行為として警察が厳しく取り締まる対象となっています。

これは、国民の利便性向上は二の次であり、国交省が所管する「タクシー業界」（売上額 1兆7千億円、台数 23万台）の既存利益を優先するという、国交省、タクシー・ハイヤー業界、運送業の既存権益集団による「運輸鎖国」が続いているからです。

4. 「クロネコ」や「MKタクシー」の時と変わらない鎖国体質

ただ、この「運輸鎖国」問題は、「放送鎖国」問題と違って）積極的にマスコミが取り上げ、（自分たちとは関係の薄い分野での）規制緩和を応援してきた経緯があります。

例えば、クロネコ宅配便で小倉昌男社長（当時）が行った宅急便の価格体系認可の「意見広告」（1983年「Pサイズの実施に関する新聞広告」：郵便小包の独占崩壊を恐れた郵政省からの横槍で小型Pサイズの認可が遅れていた）に対しては、読売新聞が社説で支持。

さらに、当時の橋本運輸大臣を相手に起こした「行政訴訟」（1986年「不作為の違法確認の訴え」：路線延長申請を5年間放置した）も、新聞各紙は大々的に報道しました。

また、MKタクシーで青木定雄社長（当時）が、運輸省近畿運輸局を相手に起こした「行政訴訟」（1982年「運賃値下げ申請」：同一地域内同一運賃の行政指導に異を唱えた）に勝訴した際（1985年）には、新聞各紙は一面で報道し、規制緩和の流れを演出しました。

5. 岩盤規制の崩壊が新たな産業の誕生を生む

マスコミ報道の有無はあるものの、「鎖国マフィア」が作る「岩盤規制」が崩れた所から、新たな経済が生まれ、国際競争力のある「新たな産業」が形成されていきます。

例えば、クロネコ宅急便が切り開いた「日本型宅配サービス」は、「クール宅急便」「無料再配達」「時間指定」など、世界最先端の「高品質宅配サービス」を提供しており、現在はアジア諸国へ海外進出を果たしています。そして、いずれは先進諸国にも広がっていく可能性があります。先進諸国の宅配サービスでは、「再配達は有料」「玄関に放り投げ」などの「低サービス」が当たり前だからです。

また、MKタクシーが始めた「タクシーでもハイヤー並みのサービス（ドライバーによるドア開閉、高グレード車両など）」は、敵対する既存タクシー会社にも広がっており、これも日本が得意とする「おもてなし精神」に溢れたタクシーとして、国際的にも高い評価を得るようになってきています。タクシー業界も、「Uber反対」ばかりを唱えてないで、「距離・時間料金」制度から「おもてなし料金」制度への移行を「行政指導」するように、国交省に陳情したらいかがでしょうか。

以上

スポーツを考える(その1、時代の代わり目を迎えて)

まもなく平成という年号の時代が幕を閉じる。平成はおおむね 1990 年代から 2010 年代までの 30 年間、世界的にみると東西冷戦構造が崩壊し、20 世紀後半の先進国を中心とする経済成長の時代に陰りが見え、グローバル化の動きや IT 化が一気に進み、多くの先進国で人口が伸び悩んで高齢化社会に突入し、新自由主義経済理論に支えられた資本主義社会の一時的な繁栄が行き詰まってくる中で、次の時代に向けての不安が世界中でうごめき始めると言う、まさに「時代の変節点」と位置付けられる時代であった。このようにあらゆるパラダイムが劇的な変化をして先を見通しにくい今日、様々な分野で次の時代に向けての展望に基づく新しい設計図を作ることが求められているのではないだろうか。その考察を進めるためのポイントのひとつが、20 世紀前半の政治と戦争の時代、同じく後半の経済の時代に代わり、これからの数十年は広い意味での文化(その中にテクノロジーも含まれる)が時代の方向性に強く影響を与える時代になっていくのではないかという仮説に立った視点である。筆者は長年スキースポーツやリゾートという広い意味での文化というテーマに関わってきた事もあり、この会報にページを頂いて「これからの時代のスポーツ」というテーマについて少し体系的に考えてみたいと思う。もちろんスポーツを中心にレクリエーションや遊び全般に話は広がっていくかもしれない。

スポーツは今日では広い意味での文化のひとつと受け取られているが、その歴史は文学、美術、音楽などの様々な長い伝統を持つ文化に比べると、せいぜい 200 年足らずの歴史の浅い文化であると位置づけられるだろう。またスポーツの身体を駆使して競技するという側面は、多くの競技がその原点を武闘や戦闘の手段に置いていたことは疑う余地がない。このような戦の能力を遊び化してスポーツと言う文化に昇華させてきたのは、まさに人類のすぐれた知恵のひとつだったと評価するべきではないかと思う。最初となる今回はこれからの時代に見落としてはならないスポーツへの影響要因について、整理しておくことにする。

これからの時代のスポーツやレクリエーションを考えると、おそらく確実に大きな影響を与えるであろう要因の第一は、世界の人口増加、富の拡散、それを促してきた、あるいはその結果として起こってきたグローバル化という 20 世紀後半以降の大きな流れである。即ち他の多くの分野と同様に、スポーツの世界はかつてなかった大きさに拡大し、その影響力も強大なものになってきているが「人々の多くがスポーツに参加する機会を与えられ、大きな大会には世界のほとんどの国が参加する」という近年のスポーツの姿は今後もおそらく続き、さらにその歩を進めるであろう。特に産業や工業のように大きな資本や蓄積された技術を持たないと実現できない分野に比べると、スポーツはあらゆる国や地域、人々にとって規模や方法を工夫すれば参加可能であるという特性がある事を指摘したい。グローバル化に関して言うともう一つ、本来はローカルな文化であったスポーツが世界標準のルールで行われるようになるという、グローバル化時代に即した質的变化をさらに

進めるという点も挙げられる。このことは最初に挙げたスポーツの世界の巨大化と表裏一体をなす現象であると考えて差し支えない。即ち世界標準のルールでプレイするため参加者が増え、スポーツの世界全体が一層拡大していくというメカニズムなのだ。またグローバル化に伴い人の移動が容易になることは多くの地域で多民族社会化と混血化を促すことに繋がり、これもスポーツに様々な影響を与えそうだ。

スポーツにグローバル化、世界標準化が起こる一方で、ローカルな文化としての面が見直されたり生まれたりしてくる可能性もある。政治経済の分野で近年グローバル化や国際協調主義を否定したりこれに抗する動きがみられるが、これとは別にグローバルに参加したり競う事により盛んになったスポーツが、多様化の一形態として地域や国に特化した文化として新しい分野を切り開いていくことも増えそうだ。政治や経済におけるローカル化、自国第一主義と異なりスポーツのローカリズムは良い意味での価値を地域や人々にもたらすものであり、ここに経済や政治と異なる文化の力の特性が見られると思う。

次に考えたいのは、先進国を中心に20世紀終盤以降、次第に少子化、高齢化が進み人口が伸び悩むステージに入って来たが、これはスポーツにも様々な影響を与える事が確実である。考えられることを列記してみよう。

1. スポーツは長い間身体能力を競い合うという特性に主眼が置かれ、それ故若者主体という性格を有してきたが、今後はより幅広い年代の人々に開かれたものへと変質を迫られよう。
2. 先進国を中心に様々な文化活動に参加する中高年マーケットが長期的に成長し、地域や世界の産業構造をも変えていく中で、スポーツもその一翼を担う事が期待されそうだ。
3. 文化活動の健康増進や長寿化への貢献が一層期待されるようになるが、このような目的のためにスポーツの果たすべき役割がますます注目されるようになる。

また高齢化の進行に伴う先進国の国家や地方自治体の財政の悪化は、大きな負担を強いられるオリンピックなどの巨大スポーツイベントの開催を困難にさせるだけでなく、ローカルスポーツの場の確保の困難さなどの新しい問題を生み出すリスクを感じさせる。その他にあらゆる世界で強い影響力を持つようになったメディアパワー、日々変化するITとネット社会、世界的に進行する経済格差の拡大と資本主義の行き詰まり傾向、速いスピードで進むテクノロジーの進歩の影響なども考えておく必要がある。次回からは以上のような基本的スタンスに立ちテーマを絞っての考察を各回ごとに試みたいと思う。

(坂倉 海彦)



「見たことしたこと」白石回想録—17

今回は端役ですが両国の国技館と東京ドームそれに当時のコンピューターを使っ
ての余暇情報サービスの目論見についてです。

国技館を蔵前から両国に戻したいというのが1974年に相撲協会の理事長に就任した春日野理事長（栃錦）の強い想いだ、ということで案内するから理事長に会ってくれと知人から言われたのが1970年代の後半でした。早朝5時前に春日野部屋へ案内されました。稽古を見守る春日野理事長の横に座られました。稽古が終わるまでは国技館の話は一切出ず。理事長はひたすら稽古を見、時々弟子たちに声をかけていました。稽古が終わるとちゃんこ鍋です。谷町から鱈の大きいのが一本届いたのが調理されすぐに鍋に、豪勢なちゃんこ鍋でした。若い弟子がつきっきりで給仕をしてくれました。ここで初めて理事長から国技館を両国に作りたい、問題は東京での場所が年に3場所だ、この3場所だけで建設費用を賄うのには無理がある。場所で使用しない期間を有効に稼働させたいが良い案はないか。とのことでした。私が1年は52週間、日本は47都道府県。52週間から東京での場所6週を引くと41週間になります。国技館ですからサブタイトルとして日本伝統行事館という名前も用意して毎週道府県ごとの行事・物産紹介・観光振興を図るイベントを行う。バックには東京に来ている人たちの県人会を包含すれと言う案はいかがでしょうか。と、とっさに応えました。すぐ後ろに鹿島建設の米田課長が座っていて、うんうんとうなずいてくれました。私が教えらえたのは米田課長の食い込み方のすごさです。弟子たちの住まいの面倒。当座のお金など生活すべてと言ってよいほど面倒を見ているのです。ちゃんこ鍋の間に入れ替わり立ち代わり弟子が相談に来るのをテキパキとさばいて行きます。最前線の米田課長により春日野部屋は鹿島建設丸抱えの観がありました。こうして両国国技館1981年着工84年11月竣工しました。春日野理事長在任中に理事長の夢は実現しました。場所が無い間については建設中から利用の問い合わせ、申し込みがあり、有効利用が図られることになりました。今は、ネットで国技館のスケジュールが掲載され良く利用されていることが判ります。結果は安全着地ですが経過に置いては私の案は不安を除く役には立ったと思っています。

1980年に入るとアメリカではCNNがケーブルテレビ局として急速に放送界の中に台頭してきました。今までのエリアごとの放送から、衛星を使って各地に送る、その電波はケーブルを通して各家庭に配信されるという事業スタイルを確立しました。この変化は放送と通信関係者にとっては画期的な出来事でした。1983年電通映画社（現、電通テック）の野澤さんから早々にカナダとアメリカに視察団を出そうとの提案がなされ、この年の11月に私が団長になってカナダとアメリカ西海岸と東海岸の主要都市を回るようになりました。

（私事ですが視察メンバーの中には私よりはるかに立派で見栄えの良い方々が多数います。

私が団長には見えません。この時佐橋理事長が「髭を生やして行け」。とのお言葉。以来今日まで髭を生やしたままでいます。）

そのころ後樂園（現東京ドームシティ）の保坂誠社長はアメリカの視察から、これからはドーム球場の時代になると強く信じていました。当時の後樂園球場は戦前の建物で在ったので償却はとっくの昔に終わり坪単価はわずか12円と聞きました。タダ同然の施設でプロ野球を行うのと、ドームを作って膨大な資産を持つことでは決算上大変な違いになります。此のことを心配する役員の方々からはドーム建設を見合わせてはとの意見があったようです。採算上から見れば当然と思います。林有厚常務（後社長）から後樂園に来てドームの時代になるという話をして欲しいとのお話を受け、役員会議室に案内されました。楕円形のテーブルに役員の方々席についている前で、これからは衛星を通じて世界から、また、日本からゲームやライブ、イベントを受発信する時代になる。その時天候に左右されることなくスケジュール通り行えるという信用が担保されなければならない。後樂園球場は野球の試合がない冬の間はゴルフの打ちっぱなし場となっていました。季節にも天候にも左右されることなく1年間フル稼働できる施設でこれほどの収容人数と立地は他にはない。日本だけでなく世界のランドマークになるでしょう。という主旨の話をさせてもらいました。東京ドームは翌年東京エアドームとして建設計画が発表され1988年東京ドームとして竣工しました。林有厚さんとはその後も尚美学園大学を作るため学校法人尚美学園が設けた尚美人間科学総合研究センターの委員会で一緒にしてもらいました。この時代お世話になった方々とは今でもこのソフトインダストリー研究会で東武ケーブルテレビ社長だった齋藤修さん、日本総合研究所理事だった奥原英彦さんと親しくお付き合いさせていただいています。早いもので視察旅行から35年の歳月が過ぎました。

このような出会いの前段として「余暇情報サービス」というプロジェクトがありました。田中角栄氏は1972年9月に総理大臣になりますが、余暇開発センターの設立が計られていた1971年当時は通産大臣でした。彼は先端的な事業には熱心でしたのでコンピューターを広く人々が親しめるようにと考えていました。そこに人々の余暇利用が円滑に行えるようにするには施設や行催事、クラブや教室の情報提供があることが望ましいとの提案をしたところ、この提案にゴーサインが出ました。当時の金額で破格の6千万円です。当時はようよう漢字入力が入力国国会図書館と学研の2か所が出来る状態でした。神社仏閣へ記入票を送ると「うちは余暇施設ではない」との抗議の電話が来ます。「人々が持っている余暇時間を有効に教養に役立て学ぶための対象としてお願いしています」などと言っても厳しいところは調査票の記入を拒否されます。また、都内の施設などでは「こんなものを送ってこないでちゃんと尋ねて来なさい」と言われます。いろいろ問題は有りましたが10万件以上は集めたと思います。結局バッチシステムでしたのでコンピューターからコンピューターへの提供なので、印刷物にしました。この利用は企業からの問い合わせが結構ありましたが、その目的はマンションに出来そうな施設を探とか体育館の床材で新しいのが出来たから、営業対象をピックアップしたいなど、余暇とは関係ない使われ方でした。でも、このようなことに従事していたので情報関連の仕事と人脈が出来ようになったのです。



<編集後記>

中国の格言に「10年偉大なり、20年畏るべし、30年歴史なる。」があります。継続は力であるとの教えである。平成の30年を振り返ってみると、何もしなかったことを継続してきたとの思いがしてならない。時の流れに身を任せ、何もしないことが偉大でもおそろべきことでもない。しかし30年つづくとは恥ずかしい歴史であったとなってしまう。バブルの崩壊、リーマンショック、東日本大震災等、神の恩寵的試練を喉元過ぎれば熱さを忘れるようにやりすごしてしまった。大転換の時代である。今まさに岐路にたっている。

(渡辺 勝範)



「特定非営利活動法人ソフトインダストリー研究会」広報誌
SORUCA 通信 (2019年初春号)

発行責任者 白石 嘉宏
発行所 NPO ソフトインダストリー研究会
東京都新宿区矢来町 47 番地
TEL: 03-3266-1769
FAX: 03-3266-1764

<https://soruca.org/>
編集人 渡辺 勝範・長谷川 毅
発行日 2019年02月22日



発行元: NPO ソフトインダストリー研究会